



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アグレックス
コード番号 4799 URL <http://www.agrex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大條 光法

TEL 03-5321-9561

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,299	0.7	102	△42.7	106	△43.4	33	△64.9
26年3月期第1四半期	7,249	5.0	178	7.7	188	7.4	96	15.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 49百万円 (△34.4%) 26年3月期第1四半期 76百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.24	3.22
26年3月期第1四半期	9.27	9.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期第1四半期	13,659		8,538	62.2			818.11	
26年3月期	14,122		8,510	59.9			815.41	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,492百万円 26年3月期 8,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,740	3.6	590	4.4	590	3.3	340	3.0	32.75
通期	32,500	4.1	1,400	11.9	1,400	12.3	830	39.5	79.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
27年3月期1Q	119,002 株	26年3月期	119,002 株
27年3月期1Q	10,380,998 株	26年3月期1Q	10,368,813 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に対する四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
四半期受注及び販売の状況	9
① 受注実績	9
② 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、公共投資や設備投資の下支えにより緩やかな景気回復基調が続いています。しかし、一方では、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国の金融緩和縮小などにより、先行きは不透明さが残っています。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、金融機関の大型システム案件や製造業等からのシステム開発需要が立ち直ったこと等により回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、金融業界の統合関連業務の縮小や、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一部得意先の受託業務量の減少がありましたが、医薬系業務が拡大したことから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

一方、金融機関の統合需要が一段落し、利益率が低下したこと、BPOのローコスト生産体制確立のための先行投資、MR派遣業務受注拡大に伴う採用・教育費等の先行費用により、営業利益、経常利益は前年同期比で減益となりました。

以上により、売上高は72億99百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比42.7%減）、経常利益は1億6百万円（前年同期比43.4%減）、四半期純利益は33百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、損害保険関連の合併統合に伴うIT支援業務の終息により売上の減少がありましたが、証券系業務やキャンペーン業務、MR派遣業務の受託が増加したことから、売上高は46億26百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、トリリアムのライセンス販売とその周辺開発、クラウド製品の周辺開発が増加したことなどから、売上高は5億74百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、信託銀行の合併・統合関連の開発や証券システムの開発が終息したことにより、売上高は20億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は4百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、136億59百万円となり、前連結会計年度末比4億63百万円の減少となりました。その主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少額6億95百万円であり、主な増加要因は、仕掛品の増加額1億90百万円であります。

なお、純資産は85億38百万円となり、自己資本比率は62.2%で、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の景気につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくものと予想されています。

こうした中、当社グループは、システム開発から業務運用までワンストップで提供できる強みを活かし、新規案件の受注や既存顧客の深耕など営業活動の強化に努め、業績目標の達成を推進してまいります。

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143,467千円減少し、利益剰余金が92,335千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,729	3,436,319
受取手形及び売掛金	4,385,119	3,689,964
有価証券	226,500	201,533
仕掛品	482,528	673,145
原材料及び貯蔵品	14,021	18,165
繰延税金資産	657,003	625,938
その他	688,823	611,148
貸倒引当金	△6,554	△5,925
流動資産合計	9,762,171	9,250,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,294	318,717
機械装置及び運搬具(純額)	91,189	86,165
工具、器具及び備品(純額)	254,748	255,282
土地	205,976	205,976
リース資産(純額)	375,117	378,459
有形固定資産合計	1,244,326	1,244,602
無形固定資産		
ソフトウェア	522,922	473,637
その他	45,119	53,189
無形固定資産合計	568,041	526,827
投資その他の資産		
投資有価証券	931,485	1,058,004
敷金及び保証金	1,048,554	1,050,114
繰延税金資産	383,721	326,873
その他	184,846	203,582
貸倒引当金	△565	△1,176
投資その他の資産合計	2,548,043	2,637,398
固定資産合計	4,360,410	4,408,828
資産合計	14,122,582	13,659,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,111	457,255
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,209,507	1,236,361
未払法人税等	425,533	56,104
賞与引当金	1,376,925	591,668
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	925,751	1,412,702
流動負債合計	4,422,829	4,055,092
固定負債		
リース債務	305,217	305,741
退職給付に係る負債	842,562	718,319
長期未払金	41,332	41,332
固定負債合計	1,189,111	1,065,392
負債合計	5,611,940	5,120,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,762,331	5,774,157
自己株式	△104,604	△104,604
株主資本合計	8,443,727	8,455,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,742	33,537
退職給付に係る調整累計額	△529	45
為替換算調整勘定	4,839	3,634
その他の包括利益累計額合計	21,053	37,218
新株予約権	45,861	45,861
純資産合計	8,510,641	8,538,633
負債純資産合計	14,122,582	13,659,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,249,194	7,299,260
売上原価	6,031,139	6,181,093
売上総利益	1,218,055	1,118,167
販売費及び一般管理費	1,039,671	1,015,874
営業利益	178,383	102,293
営業外収益		
受取利息	4,427	6,204
受取配当金	2,936	3,751
その他	7,081	4,794
営業外収益合計	14,444	14,750
営業外費用		
支払利息	2,293	2,094
事務所移転費用	2,370	4,368
持分法による投資損失	-	4,039
その他	61	37
営業外費用合計	4,725	10,540
経常利益	188,102	106,503
特別損失		
固定資産除却損	197	1,843
投資有価証券売却損	1,486	-
特別損失合計	1,684	1,843
税金等調整前四半期純利益	186,418	104,660
法人税、住民税及び事業税	54,964	43,816
法人税等調整額	35,385	27,162
法人税等合計	90,350	70,978
少数株主損益調整前四半期純利益	96,068	33,681
四半期純利益	96,068	33,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,068	33,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,025	16,794
退職給付に係る調整額	-	575
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,204
その他の包括利益合計	△20,025	16,165
四半期包括利益	76,043	49,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,043	49,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注及び販売の状況

①受注実績

(受注高)

(単位：千円)

サービス	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	4,290,483	65.2	4,080,744	66.3
ソフトウェアソリューション	623,032	9.5	482,711	7.9
システムインテグレーション	1,662,116	25.3	1,583,824	25.7
その他システム機器販売等	2,667	0.0	4,615	0.1
合計	6,578,299	100.0	6,151,895	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注残高)

(単位：千円)

サービス	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	7,807,114	61.4	8,087,268	61.6
ソフトウェアソリューション	1,666,846	13.1	1,857,720	14.2
システムインテグレーション	3,240,736	25.5	3,183,589	24.2
合計	12,714,697	100.0	13,128,579	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：千円)

サービス	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	4,528,229	62.5	4,626,000	63.4
ソフトウェアソリューション	499,953	6.9	574,615	7.9
システムインテグレーション	2,218,344	30.6	2,094,029	28.7
その他システム機器販売等	2,667	0.0	4,615	0.0
合計	7,249,194	100.0	7,299,260	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。